



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期中間期	90,293	6.2	891	ー	588	△21.9	2,088	△38.7
令和6年3月期中間期	85,053	16.8	△522	ー	753	△57.9	3,408	199.8

(注) 包括利益 令和7年3月期中間期 685百万円 (△90.1%) 令和6年3月期中間期 6,925百万円 (233.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期中間期	145.81	ー
令和6年3月期中間期	224.53	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年3月期中間期	244,515	69,373	28.3
令和6年3月期	211,271	72,131	34.0

(参考) 自己資本 令和7年3月期中間期 69,080百万円 令和6年3月期 71,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年3月期	ー	ー	ー	100.00	100.00
令和7年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
令和7年3月期（予想）	ー	ー	ー	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△4.7	1,700	77.4	1,700	△25.4	2,700	△36.6	178.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年3月期中間期	15,668,956株	令和6年3月期	15,668,956株
② 期末自己株式数	令和7年3月期中間期	1,627,451株	令和6年3月期	870,226株
③ 期中平均株式数（中間期）	令和7年3月期中間期	14,321,058株	令和6年3月期中間期	15,179,821株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別受注高	9
(2) 個別完成工事高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。ただし、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢などが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資についても企業収益を背景に設備投資は堅調に推移していますが、技能労働者不足や建設コストの動向等のリスク要因を踏まえ、業界を取り巻く環境を引き続き注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は期首手持工事の増加及び大型工事の順調な進捗により完成工事高が増加し、90,293百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益については、期首手持工事の増加及び大型工事における価格転嫁交渉が奏功したことによる利益率の改善等により売上総利益が増加し、営業利益891百万円(前年同期は営業損失522百万円)となりましたが、為替差損の影響により経常利益588百万円(前年同期比21.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却による特別利益が計上されたものの、前期に保有資産の売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した反動により、2,088百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しに連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,243百万円増加し244,515百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加28,144百万円、流動資産のその他の増加6,416百万円、兼業事業支出金の増加3,115百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,001百万円増加し175,141百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加48,840百万円、未払金の減少7,864百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,757百万円減少し69,373百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少1,956百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,370百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,606	16,701
受取手形・完成工事未収入金等	95,239	123,383
兼業事業未収入金	0	0
販売用不動産	37	1,232
未成工事支出金	1,103	681
兼業事業支出金	4,315	7,430
その他の棚卸資産	156	100
その他	9,852	16,269
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	129,300	165,785
固定資産		
有形固定資産	38,848	37,520
無形固定資産	1,778	1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	37,803	35,770
退職給付に係る資産	1,269	1,305
その他	4,969	4,660
貸倒引当金	△2,698	△2,355
投資その他の資産合計	41,343	39,380
固定資産合計	81,970	78,729
資産合計	211,271	244,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,536	43,683
短期借入金	24,918	73,759
未払金	11,512	3,648
未成工事受入金	7,412	5,772
工事損失引当金	1,776	1,838
賞与引当金	1,464	1,892
その他の引当金	254	276
その他	19,860	24,791
流動負債合計	117,735	155,662
固定負債		
長期借入金	9,336	8,035
再評価に係る繰延税金負債	1,531	1,531
退職給付に係る負債	5,864	5,840
役員株式給付引当金	—	5
その他	4,673	4,067
固定負債合計	21,404	19,479
負債合計	139,140	175,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	34,102	34,669
自己株式	△1,872	△3,829
株主資本合計	55,854	54,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,961	11,591
土地再評価差額金	2,721	2,758
退職給付に係る調整累計額	290	266
その他の包括利益累計額合計	15,974	14,616
非支配株主持分	302	292
純資産合計	72,131	69,373
負債純資産合計	211,271	244,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高		
完成工事高	83,137	88,283
兼業事業売上高	1,915	2,010
売上高合計	85,053	90,293
売上原価		
完成工事原価	78,492	82,408
兼業事業売上原価	1,454	1,313
売上原価合計	79,947	83,721
売上総利益		
完成工事総利益	4,644	5,875
兼業事業総利益	461	697
売上総利益合計	5,105	6,572
販売費及び一般管理費	5,628	5,680
営業利益又は営業損失(△)	△522	891
営業外収益		
受取配当金	298	377
為替差益	1,104	—
その他	51	41
営業外収益合計	1,454	418
営業外費用		
支払利息	151	271
為替差損	—	411
その他	27	38
営業外費用合計	178	721
経常利益	753	588
特別利益		
固定資産売却益	3,990	52
投資有価証券売却益	6	2,611
その他	238	28
特別利益合計	4,235	2,692
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産撤去費用	12	53
減損損失	—	29
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	0	47
特別損失合計	16	221
税金等調整前中間純利益	4,972	3,058
法人税、住民税及び事業税	1,927	989
法人税等調整額	△371	△11
法人税等合計	1,556	978
中間純利益	3,415	2,080
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,408	2,088

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	3,415	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	△1,370
退職給付に係る調整額	29	△24
その他の包括利益合計	3,510	△1,394
中間包括利益	6,925	685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,918	693
非支配株主に係る中間包括利益	7	△7

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,453	38,684	1,729	56	84,923	129	85,053	—	85,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	120	1,470	1,590	—	1,590	△1,590	—
計	44,453	38,684	1,849	1,527	86,514	129	86,644	△1,590	85,053
セグメント利益 又は損失 (△)	1,074	△1,871	116	33	△646	126	△520	△1	△522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,535	43,748	1,792	106	90,183	110	90,293	—	90,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	116	1,480	1,596	—	1,596	△1,596	—
計	44,535	43,748	1,909	1,586	91,779	110	91,890	△1,596	90,293
セグメント利益 又は損失 (△)	1,290	△916	342	71	787	108	896	△5	891

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において備品1百万円及び電話加入権0百万円です。

「不動産事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に一部の土地及び建物について不動産売買契約の締結に伴う売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において土地9百万円及び建物18百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日		当中間会計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	23,222	24.4%	14,383	16.4%	△8,839	△38.1%
		国内民間	26,145	27.4%	28,064	32.1%	1,919	7.3%
		海外	2,456	2.6%	2,167	2.5%	△289	△11.8%
		計	51,824	54.4%	44,614	51.0%	△7,209	△13.9%
	建築	国内官公庁	2,474	2.6%	4,916	5.6%	2,441	98.7%
		国内民間	40,938	43.0%	38,011	43.4%	△2,926	△7.2%
		海外	0	0.0%	0	0.0%	△0	△25.9%
		計	43,414	45.6%	42,928	49.0%	△485	△1.1%
	合計	国内官公庁	25,696	27.0%	19,299	22.0%	△6,397	△24.9%
		国内民間	67,083	70.4%	66,076	75.5%	△1,007	△1.5%
		海外	2,457	2.6%	2,167	2.5%	△289	△11.8%
		計	95,238	100.0%	87,543	100.0%	△7,694	△8.1%
うち鉄道		43,025	45.2%	32,295	36.9%	△10,729	△24.9%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該中間会計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該中間会計期間受注高にその増減を含みます。また、当該中間会計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該中間会計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和7年3月期予想	173,000百万円	△8.5%
令和6年3月期実績	189,024百万円	0.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日		当中間会計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	21,567	26.0%	23,062	26.3%	1,495	6.9%
		国内民間	18,118	21.9%	17,582	20.1%	△535	△3.0%
		海外	4,454	5.4%	3,177	3.6%	△1,276	△28.7%
		計	44,140	53.3%	43,823	50.0%	△316	△0.7%
	建築	国内官公庁	1,647	2.0%	3,359	3.9%	1,712	104.0%
		国内民間	36,915	44.6%	40,300	46.0%	3,385	9.2%
		海外	121	0.1%	87	0.1%	△34	△28.1%
		計	38,684	46.7%	43,748	50.0%	5,063	13.1%
	合計	国内官公庁	23,214	28.0%	26,422	30.2%	3,207	13.8%
		国内民間	55,033	66.5%	57,883	66.1%	2,849	5.2%
		海外	4,576	5.5%	3,265	3.7%	△1,310	△28.6%
		計	82,824	100.0%	87,571	100.0%	4,746	5.7%
うち鉄道		30,574	36.9%	31,914	36.4%	1,340	4.4%	

(注) パーセント表示は構成比率